

総務消防委員会行政調査報告から

【甲府市】

移住支援の取り組みについて

甲府市は、移住専門サイト「甲府の暮らし方～甲府に住む人に知ってほしい6のこと～」を開設してさまざまな情報を発信したり、移住・定住コンシェルジュ等を設置することにより移住促進を図っており、第六次総合計画においても平成32年度までに相談窓口を通した移住者を300人にするという目標を掲げている。なお、ふるさと暮らしを希望する都市住民と全国の地方自治体のマッチングを行う認定NPO法人「ふるさと回帰支援センター」が行った移住希望地域都道府県ランキング2016で、山梨県は1位になっている。

1. 移住支援の取組内容について

(1) 「こうふコンシェルジュ」について

- ① 東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」と連携し、移住・定住希望者に対する情報発信や各種相談・市内案内等への対応のほか、移住・定住セミナーやイベントへの参加など、首都圏等からの移住・定住を促進することを目的に、平成27年8月から「移住・定住コンシェルジュ」として配置。
- ② 平成29年6月より、新たな職責や職能を拡充し、「こうふコンシェルジュ」として、移住・定住業務に加え、SNSを活用したシティプロモーション活動により、本市の多様な魅力の発信にも取り組んでいる。

(2) 情報発信

- ① ブログ・フェイスブックの開設
- ② 移住・定住希望者向けウェブサイト開設
- ③ テレビ・ラジオへの出演（取材協力）
- ④ 動画・リーフレット・移住ノートの作成
- ⑤ 甲府の暮らし応援MAPの監修
- ⑥ FMFUJIラジオ出演（平成28年6月～）

(3) イベントセミナーの開催等実績

- ① 27年度開催分
 - ・やまなし暮らしセミナー・甲府市（やまなし暮らし支援センター）
 - ・第11回ふるさと回帰フェア2015（東京国際フォーラム展示ホール）
 - ・TURNSカフェこうふ（東京交通会館ビル9F）
 - ・第6回避難者交流会（かいてらす）
 - ・TURNSツアーこうふ（甲府市中心市街地周辺）
 - ・3県（静岡・長野・山梨）合同セミナー（東京交通会館12階ダイヤモンドホール）
 - ・第7回やまなし暮らしセミナー（やまなし暮らし支援センター）
 - ・地域の移住コンシェルジュ対談ナイト（移住・交流情報ガーデン）
 - ・山梨県外国人向け移住相談会（やまなし暮らし支援センター）
 - ・山梨移住セミナー&相談会 in 名古屋（ウイנקあいち1104会議室）

- ② 28年度開催分
- ・甲府相談ウィーク（やまなし暮らし支援センター）
 - ・やまなし暮らしセミナー・甲府市（やまなし暮らし支援センター）
 - ・3県（静岡・長野・山梨）合同セミナー（東京交通会館12階ダイヤモンドホール）
 - ・就農体験ホームステイ（甲府市中道地区内農家宅）
 - ・山梨暮らしセミナー甲府市 in 大阪（シティプラザ大阪4F「凜」）
 - ・甲府移住就職&フットパスツアー（甲府市中心市街地周辺及び総合市民会館）
 - ・第12回ふるさと回帰フェア2016（東京国際フォーラム展示ホール）
 - ・第7回避難者交流会（かいてらす）
 - ・オール山梨移住セミナー&相談会「やまなし参観日」(東京交通会館12階カトリアサロンA)
 - ・富士の国やまなし移住相談会（東京交通会館12階カトリアサロンA）
- (4) コンシェルジュの実績（27年8月～29年3月末時点）
- ① 相談者数・・・378組 743人
 - ② 相談件数・・・1,480件（イベント会場220件，来庁124件，電話119件，メール・メッセージ917件，郵送14件，相談ウィーク86件）
 - ③ 情報発信・・・ブログ投稿95件（定期購読（いいね）件数1,620件），FB投稿400件
 - ④ 移住決定数・・・45組，95人（世帯主20代10組，30代16組，40代9組，50代3組，60代3組，70台4組）
- (5) 移住専門サイトについて
- 「甲府の暮らし方～甲府に住む人に知ってほしい6のこと～」というタイトルだが、「甲府に住む」，「甲府で働く」，「甲府の子育て」，「甲府の医療」，「甲府の人たち」，「甲府のいろいろ」に分類した上で，移住に関連した情報の紹介をしている。



- ① 甲府に住む・・・甲府は住みやすいところであり，甲府に住む利点としては土地，賃貸物件が首都圏に比べたら割安なところにある。市街地から農村地まで多岐に住環境を選びやすく，また賃貸も売家も充実しているので，定住から二地域居住まで，住む人のニーズに応えられる物件を多く保有している。特に中心市街地地域（115ha）は，「中心市街地定住促進住宅取得及び住宅改修支援事業」で建築購入に最大50万円，改修に最大20万円を補助している。
- ② 甲府で働く・・・自由な働き方が見つかると思うので，今の自身のキャリアをそのまま活かせる職種も見つかるかもしれない。企業で働くこと，起業すること，様々な働く形をサポートする体制が整っている。就職する，起業する，農業に携わる。甲府での働き方は幅が広く，実はITにも強い。就職はインターネットの活用が便利であり，地域限定の就職先が多数掲載されている。また甲府市役所内にハローワークと連携した就職サポートコーナーを設けるなど，甲府に就職しやすい環境を整えている。起業については，インキュベーションルームやアドバイザーを設けるなど，補助も含めて起業しやすい環境が甲府に

はある。そしてもちろん甲府は伝統工芸が色濃く残るまちなので、甲府の職人、匠の姿を見ていただける。

- ③甲府の子育て・・・高い教育を目指す甲府。現在の未就学児の入園待機児童は0人。甲府は保育園から大学まで多種多様な学校が他市に比べて多く集まっていることも特徴的である。放課後児童クラブも民間を含めて30か所あるため、働きながら子育てできる環境がある。国立、県立、私立の大学を有し、豊かな自然もあって充実の教育環境が整っている。甲府市としての支援はここにあげるもの以外にも数多くあるので相談ください。また市内には子育てサークルなども、たくさんあるのでママ友達作りもできる環境、お子様が生まれたときから子育てのママさんサポートが整っている。
- ④甲府の医療・・・医療のまち甲府。持病があって通院することや、いざという時に駆け込むこと、お子様の急な発熱、怪我などにも十分対応できる医療施設が揃っているのが安心できる暮らしの目安である。市立、県立、国立含め、甲府市は14の病院と222の一般診療所、136の歯科診療所を持ち（平成25年現在）、救急医療センターや歯科救急センター、救急調剤薬局など、より専門性を高めた施設「甲府市地域医療センター」を有するなど、総合的な医療に関して救急医療も含めて迅速な対応が出来る事も甲府市の魅力である。
- ⑤甲府の人たち・・・こうふコンシェルジュの紹介や、甲府に移住した方々のコラム、移住者の声など、実際に移住した方や甲府への移住にかかわる方の声を紹介している。
- ⑥甲府のいろいろ・・・市が行っている支援内容の紹介や、市の歴史、移住前の体験紹介、スポーツ、食べ物、アクセスなど甲府市にかかわる様々な情報を紹介している。

(6) 甲府移住ノートの活用



移住を考え始めたら、このノートに色々書き込んでください。甲府への移住を考えている方だけではなく、移住してみたいな一なんて思い始めた方にもお使いいただけます。自分のこと、家族のこと、移住への気持ちを書き込んで言って自分だけの移住ガイドを完成させてください！移住をしたいと考えていても考えないといけなことが多いため、気持ちを整理するためにこのノートを活用し、自分のことや家族のこと、子育て情報や医療や教育、仕事のことやお金のことなど、考えを埋めていくことで、自分の移住先が見えてくる。

移住カルテ。

現状と希望をメモしてみましょう。

① あなたの家族構成は？

氏名 (年齢) 職業 memo

ペット

② 住まいについて、希望の条件は何ですか？

理想の住まいをいろいろ切り抜きを貼ってみよう。

賃貸 or 購入

一戸建て 新築

集合住宅 中古

アパート

大きさ 坪

間取り

現在の大きさ 坪

現在の間取り

③ 移住することで、あなたや家族の現状がどのように変わるのか考えてみましょう。

環境は…

学校は…

仕事は…

収入は…

移動手段は…

心境は…

人との関わり方は…

④ 移住して変えたくないことは？

⑤ 変えてもいいと思うことは？

Check!

耐震や騒音の問題はないですか？

駐車場や車の出入りに問題はないですか？

ペットと一緒に住める物件ですか？

甲府には賃貸物件がたくさんあります。検索して比べてみましょう。

ハトマークサイト 山梨 検索!

(7) 「甲府市遠距離通勤・通学定期券購入補助金制度」による定住促進

遠距離の通勤者に好評であった遠距離通勤定期券補助制度が、通学でも使えるようになった。本市居住者であり、県外の大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校及び各種学校に遠距離通学している方が追加対象であり、首都圏で働き、甲府に住む、甲府に住みながら県外で学ぶという多様な暮らしを応援する制度である。

ゆとりある住宅環境，生活環境，教育環境を求めながら，今の仕事を続けるため，また，学ぶ子供たちのバックアップをするための制度となっている。

通勤：月額上限2万円（定期券の金額から通勤手当等を差し引いた額）

最長3年間

通学：月額上限1万円（定期券購入費の2分の1の額）

※千円未満の端数切捨

学校教育法に規定する修業年限以内

(8) まとめ

現在，国を挙げて地方創生に取り組んでいるため，移住については，数少ないパイの奪い合いになってしまっているが，それでも，各自治体が努力をして取り組んでいかないといけない現状にある。

甲府市の取り組みで参考になる点として，「移住に関しては，一つ一つ個人的な課題を解決することの積み重ねであるということ」，「とにかく情報発信をするということ」であり，これまで鹿児島市が取り組んできた移住・定住の考え方にはない発想である。鹿児島市は総合戦略において，31年度までの目標を移住件数100件ではなくて，移住の相談を100件としている。それと比較して甲府市は，平成32年度までに相談窓口を通した移住者を300人にするという目標を掲げており，実際に27年8月から29年3月末までに1,480件の相談を受けて，45組，95人の移住があった。東京へ特急で90分という地理的なメリットはあるものの，取組みとしては参考にすべき点が数多くあったと感じたところである。

【相模原市】

オープンデータの推進について

相模原市は、住民の利便性の向上や、地域活性化につながる新しいビジネスモデルの形成などのために、行政のデータを誰でも自由に利活用できるオープンデータの取り組みを平成26年4月から開始しており、神奈川県県央地域でのオープンデータの推進に資することを目的として、近隣の10自治体、3大学の構成員からなる「さがみオープンデータ推進研究会」（27年1月設立）に参画し、取り組みを進めている。

1. オープンデータの導入経緯

(1) 背景

・情報部門計画

平成22年3月 相模原市情報マネジメント推進計画

(施策1-2「行政の透明性拡大と市民ニーズに対応した情報提供の充実」)

・市議会での質問

平成24年3月 ビッグデータへの対応について

平成25年3月 オープンデータへの取り組みについて

・国の取り組み

平成24年7月 「電子行政オープンデータ戦略」

・九都県市首脳会議

平成25年5月 オープンデータに関する研究会発足

(2) オープンデータ推進意思決定の経過

・平成25年11月 庁内16の関係部署の課長クラスによる会議の開催

・平成25年12月 外部有識者による講演会（職員約50名が参加）

オープンデータ化が可能なデータの全庁調査の実施

・平成26年1月 庁内16の関係部署の課長クラスによる会議の開催

・平成26年2月 政策会議によりオープンデータ推進の意思決定

2. 取組内容

(1) 市ホームページにおけるオープンデータの公開

市のホームページにオープンデータライブラリを開設し、平成26年4月からオープンデータを公開している。

(公開データ数)

平成26年4月 11種類21データ

(AED 設置場所, 避難所, 年齢別推計人口など)

平成29年7月 21種類57データ

(航空機騒音統計, 地区別推計人口と世帯, 公共施設所在地一覧など)

(2) オープンデータ推進に向けた規程類の整備

① 「相模原市オープンデータ事務取扱要綱」の策定

運用管理者は情報政策課長とした。また、オープンデータ化の作業は、データ管理部門の責務としたが、当面の間は情報政策課が担うことと定めている。

(データ更新手順)

更新するデータを情報政策推進課長に提出

→情報政策課においてデータの整形作業及び市のホームページへの掲載依頼を行う。

② 「相模原市オープンデータ利用規約」の策定

データの二次利用にあたっての著作権の取り扱い、利用者の利用条件及び市の免責事項を明確にするための規約を策定した。

(3) 情報政策課の取り組み

① データ整形作業

機械判別がしやすいように原データを修正する必要がある場合が多く、データの修正・整形作業を情報政策課で行っている。

特に、施設に関するデータは、座標情報を追加する必要がある。

→約2,000件の座標情報を職員が追加した。

② データ所管部門への周知

データ所管部門に対するオープンデータの周知が必要であることから、情報化推進者研修で継続して周知しているほか、オープンデータ化の掘り起しを進めている。

③ 公開データの定期更新

公開データの更新漏れを防ぐ仕組みが必要であることから、情報政策課が更新状況をチェックしている。

3. さがみオープンデータ推進研究会

(1) さがみオープンデータ推進研究会

① 概要

オープンデータの活用推進による住民の利便性の向上、地域活性化につながる新しいビジネスモデルの形成等を目指し、神奈川県県央地域でのオープンデータの推進に資することを目的として、平成27年1月に発足した。

② 構成団体（10市町村と3つの大学）

相模原市，秦野市，厚木市，大和市，伊勢原市，海老名市，座間市，綾瀬市，愛川町，清川村（※当初は8市で構成。後から愛川町，清川村が追加。）

神奈川工科大学，東京工芸大学，青山学院大学

③ オブザーバー

一般社団法人 オープン・コーポレイツ・ジャパン

(2) これまでの活動実績

平成26年度

- ・平成27年1月 さがみオープンデータ推進研究会発足
- ・平成27年2月 さがみオープンデータデイ2015の開催
○有識者の講演，アイデアソン

平成27年度

- ・平成27年10月 オープンデータに関する研修会
- ・平成28年2月 さがみオープンデータデイ2016の開催
○有識者の講演，アイデアソン
(アイデアソンのテーマ：くらし，子育て，観光)

※アイデアソンとは

ある特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり，対話を通じて新たなアイデアの創出やアクションプラン，ビジネスモデルの構築などを短期間で行うイベントのこと

(3) 平成28年度の取り組み

① 担当者ワーキングの開催（全3回）

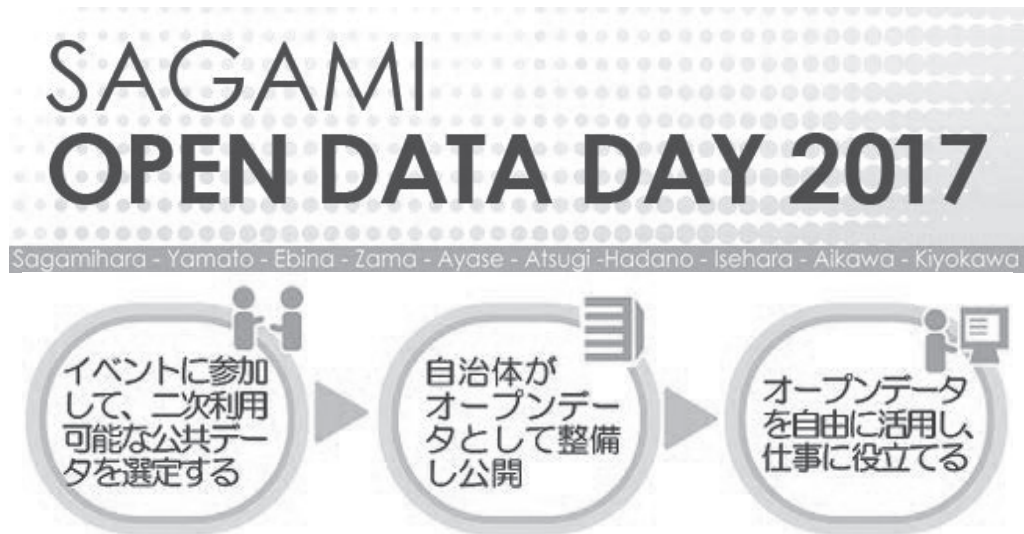
平成26年度から2カ年実施したアイデアソンを踏まえ，担当者ワーキングを開催し，平成29年度以降に構成団体がデータを公開すること等を目指すこととした。

→「さがみオープンデータデイ2017」において，ニーズの高いデータを調査することを決定した。

② さがみオープンデータデイ2017（平成29年3月11日）

業務でオープンデータの活用を考えている企業を対象にアイデアソンを実施し，全9テーマ30種類のデータが抽出された。

（研究会構成団体の職員，企業・大学・行政関係者54人が参加）



(4) 平成29年度の取り組み

29年度は相模原市が会長市となっている。

① 統一フォーマットによるデータの公開

平成28年度に開催した「さがみオープンデータデイ」において選定されたデータの中から、10市町村で共通のデータを選定し、統一フォーマットで各市町村のホームページに公開する。

→具体的な検討は、参加団体の担当者によるワーキングで決定。目標は3種類のデータを公開することである。

② 「さがみオープンデータデイ2018」の開催

相模原市内において、10市町村で選定・公開したデータを用いたアイデアソン又はハッカソンを開催する予定。

→これまでよりも一歩進めたイベントを企画している。

※ハッカソンとは

エンジニア、デザイナー、プランナー、マーケティターなどがチームを作り、与えられたテーマに対し、それぞれの技術やアイデアを持ち寄り、短期間（1日～1週間程度）に集中してサービスやシステム、アプリケーションなどを開発、成果を競う開発イベントのこと

4. 取り組みの成果

(1) 民間企業でのデータ活用

① 株式会社ナビタイムジャパン

「NAVITIME」で提供する検索サービスに、相模原市の避難場所情報が追加された。

② 一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン

「マイ広報紙」というインターネットサービス。

自治体やカテゴリ別の広報紙データを検索できるほか、マイページ機能で自分用にカスタマイズして見ることができる。

③ ファーストメディア株式会社

防災情報「全国避難所ガイド」というスマートフォン用アプリ。避難所を検索すると、ルート案内を行う。

④ placeOn

「全国水利台帳」というスマートフォン用アプリ。全国各地の防災用水利の情報を検索できる。

5. 今後の課題

(1) 公開するデータ種類の拡大

平成29年度は、公開データを倍増（50データ増）を目標としており、担当者を3名配置し、庁内の各課・機関にデータ公開を働きかけている。

(2) 近隣自治体及び関係団体との連携強化

近隣自治体及び関係機関（クリエイター、IT企業等）との連携を強化し、地域特性を踏まえたオープンデータの取り組みを進めていく必要がある。

(3) 民間活用の推進に向けた施策等の検討

公開したデータの民間活用が進むことにより、新たなビジネス創出につながる可能性を秘めていることから、今後、各部局においてもオープンデータを活用した施策等を検討していく必要がある。

6. その他

(1) さがみオープンデータ推進研究会のメンバーである10市町村のなかでも、オープンデータの活用について、それぞれ温度差があることから、今後、協議が必要である。

(2) プログラムクリエイターとのつながりが大切であることから、プログラムクリエイターとの連携について協議していく必要がある。

(3) 市が保有しているデータをどこまで公開して良いのか、公開、非公開の線引きが難しいことから、一定のルール作りが必要である。

【姫路市】

連携中枢都市について

姫路市は、8市8町で構成される播磨圏域が目指すべき将来像や、連携協約に基づいて推進する具体的な施策をまとめた「播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン」を27年4月に他都市に先駆けて策定しており、取り組みを開始してから2年以上が経過する中で、相互利用による図書館の活性化や、情報の共有により各市町の持つデメリットを相互にカバーすることで企業誘致に成功するなど、具体的な成果が現れ始めている。

1. 播磨圏域連携中枢都市圏について

(1) 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、播磨圏域連携中枢都市圏とする。

(2) 連携中枢都市圏を構成する市町の名称

姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、加西市、たつの市、稲美町、播磨町、福崎町、市川町、神河町、太子町、上郡町、佐用町



2. 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

(1) 播磨圏域の状況

① 概況

都道府県別で比較した播磨圏域（8市8町）の面積は約2,800平方キロメートルであり、鳥取県（41位）や佐賀県（42位）に匹敵し、兵庫県内で占める面積割合は33.3%に達する。また、同様に都道府県別人口で比較すると播磨圏域の人口は約130万人であり、岩手県（32位）や大分県（33位）に匹敵し、兵庫県内での割合は23.6%に達する。域内の総生産は都道府県別の順位にすると27位に相当し、製造品出荷額は19位に相当する。また、域内総生産に占める第2次産業の割合は37.5%（平成25年度）となっており、国内総生産の24.3%（平成25年度）と比較すると大変高い割合となっている。このように、播磨圏域は経済規模において、ひとつの県に相当するほどの規模を有しており、とりわけ第2次産業、製造業の集積が厚い地域となっている。

② 将来推計人口

播磨圏域においても人口減少・少子高齢社会の到来は例外ではなく、国勢調査を基準にすると人口は平成12年にピークを迎え、既に減少局面に入っている。この傾向は今後も継続し、30年後の平成52年（2040年）には20%減の1,068千人になると推計されている。

③ 人口構成

平成 52 年における播磨圏域の年齢別人口は、平成 22 年と比較して年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加する。このうち年少人口は、平成 22 年の 192 千人から 52 年には 115 千人まで約 4 割減少し、生産年齢人口は 835 千人から 586 千人に約 3 割減少する。一方、高齢者人口は約 2 割増加し、301 千人から 366 千人になると推計されている。年齢別人口割合では、圏域全体の平成 22 年度における年少人口割合 14.4%、生産年齢人口割合 62.9%が、平成 52 年度には年少人口割合 10.8%、生産年齢人口割合 54.9%とそれぞれ低下する一方、高齢者割合は、22.6%から 34.3%に増加し、3 人に 1 人以上が高齢者となる。

④ 社会増減

姫路市の社会増減については、ほとんどの都市において転出が転入をわずかに上回る状況となっている。転入、転出先を見ると、神戸市、西宮市など、東側に位置する自治体に対して転出超過となっているのに対し、たつの市や宍粟市など、近隣市町から転入超過となっている。また、大阪府や東京都に対しての転出超過数が大きいのも特徴である。

(2) 播磨圏域の将来像

① 目指すべき将来像

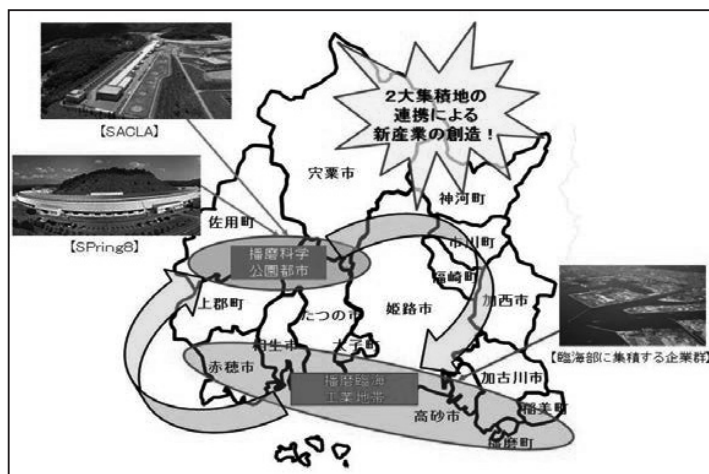
合計特殊出生率の低い東京など大都市圏への一極集中が人口減少に拍車をかけていると言われており、わが国では、今後、歴史上未曾有の人口急減が予測され、播磨圏域においても同様に人口急減が見込まれている。こうした状況に対応するため、播磨圏域において相当の規模と中核性を備え、東京の出生率を大きく上回っている姫路市と、近隣の市町が対等な関係のもと独立的・主体的に連携し、播磨圏域連携中枢都市圏を構成する。圏域各市町は、産業界、大学、金融機関などとも協力して、圏域全体の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進めることにより、地方から大都市圏への人の流れを変え、日本の「人口減少の防波堤」としての役割を目指す。編纂 1300 年を迎える播磨国風土記をはじめ、長い歴史の中で培われた歴史文化、人々のたくましい生業（なりわい）、山海の自然に育まれた多彩な食文化など、様々な地域資源に恵まれた「豊穰の地・播磨」に新たな種を「播」き、豊かな地域資源に「磨」きをかけ、「人口減少社会でも光り輝く播磨圏域」を創造することにより、地方創生の先駆けの役割を果たす。

3. 連携中枢都市圏の取り組みについて

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

① 「はりま・ものづくり力」の強化

播磨圏域には、優れた中小企業が集積し、世界最高水準の大型放射光施設「S P ring - 8」や X 線自由電子レーザー施設「S A C L A」等の世界に誇る最先端科学技術施設がある。今後、兵庫県立大学産学連携・研究推進機構等との連携を強化し、これら最先端科学技術施設を活かして、多種多様な企業の独自技術と先



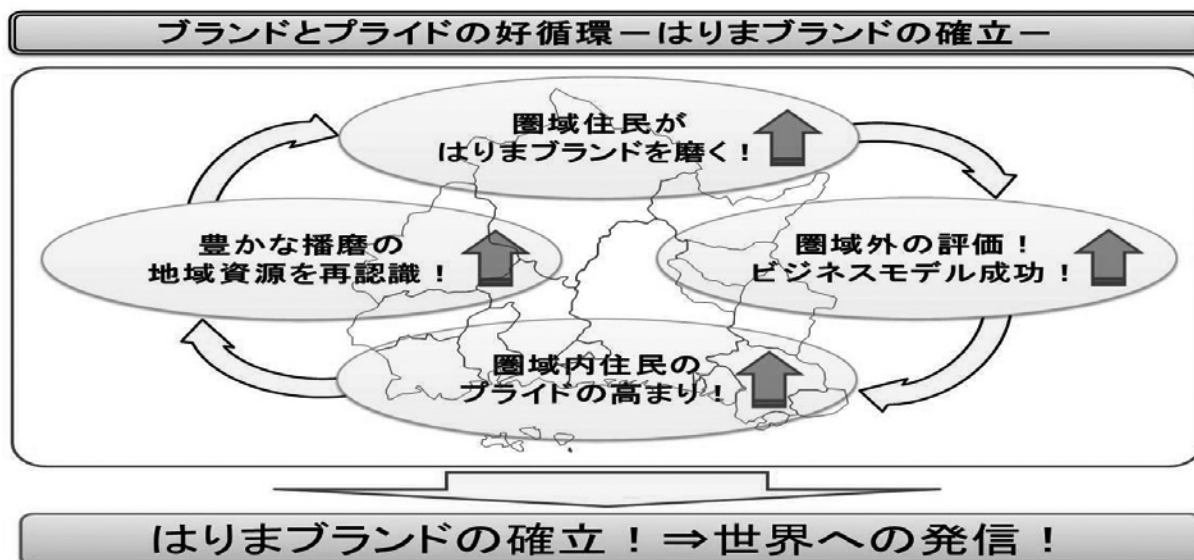
端技術の融合を図ることなどにより、広く、圏域内企業の革新的技術、新素材及び新製品の開発などにつなげる。

② 企業誘致の推進

モノづくりの一大拠点である播磨圏域全体で、兵庫県と協力しながら企業立地に関する播磨圏域の優位性をアピールするなど、圏域全体で企業誘致に取り組むことにより、圏域全体の産業振興や雇用の創出を図る。連携市町におけるモノづくり産業の集積状況等を調査・分析し、各市町が持つ企業立地環境の強みを的確に把握するとともに、広域企業立地ガイド等の新たなPRツールを作成し発信する。

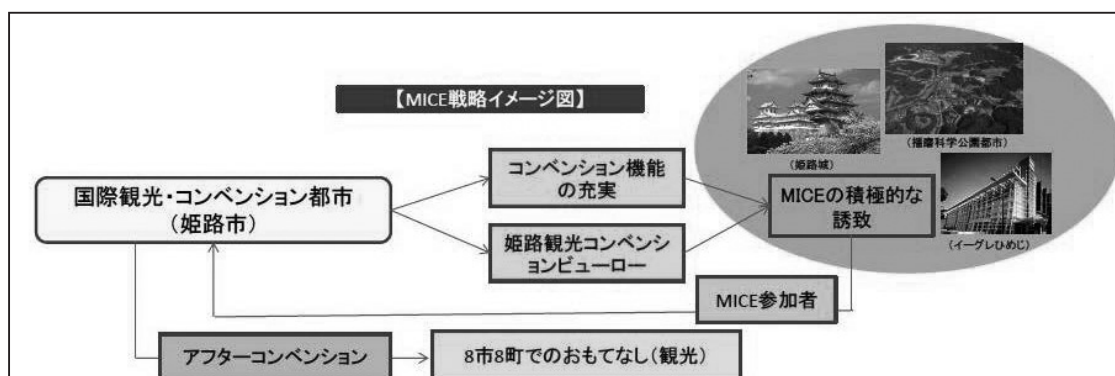
③ 地域ブランド「豊穡の国・はりま」の育成

播磨は古来より豊穡の地であり、温暖な気候と豊かな自然がもたらす山海の食材に恵まれており、世界でも高評価を得ている日本酒や革製品をはじめ、多彩な播磨の地場産品のブランド化・高付加価値化を進め、地域ブランドを育成することにより、ブランド（地域資源）とプライド（地域の誇り）の好循環を構築し、播磨地域の価値を高める取り組みを支援する。



④ 交流人口の増加

リニューアルした世界遺産・姫路城をはじめ、圏域内の国宝などの歴史的建造物、豊かな自然・文化や最先端研究施設などの地域資源を活用し、多彩なニーズに応じたニューツーリズムを推進するとともに、姫路城のブランド力を活かして、本市のみならず播磨圏域全体に誘客する体制を整備する。外国人観光客をターゲットとしたインバウンド観光の推進や広域対応型「MICE」の展開により、交流人口の増加を図る。



(2) 高次の都市機能の集積・強化

① J R姫路駅前の整備とネットワークづくり

播磨圏域の中核都市にふさわしい都心づくりに向けて、J R姫路駅周辺で、魅力ある商業施設や付加価値の高いサービス産業、国際的・広域的な情報交流を促進するコンベンション機能を備えた施設などの導入を進める。

② 広域的な救急医療体制の充実

兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

① 広域防災

大規模災害発生時等の相互応援や地域防災力の向上のため、減災・防災体制の充実を図る。

② 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するため、圏域内の図書館や博物館等の相互利用を進める。

③ 地域公共交通

J R姫路駅を起点として圏域の内外をつなぐJ R姫新線・播但線の利用促進などを行い、地域公共交通ネットワークの維持形成に取り組む。

④ 移住・定住促進

移住・定住希望者のさまざまなニーズ等に対応するため、地域の特長を生かした移住・定住対策に取り組む。

4. 連携中枢都市圏の取り組みの今後について

(1) 播磨圏域連携中枢都市圏においては、都市圏ビジョンに示されている各種取組分野・施策ごとにK P Iを設定する。

(2) 取り組みの期間

総務省が制定した連携中枢都市圏構想推進要綱において、連携協約に基づく具体的取組の期間をおおむね5年間とするよう定められているため、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間は、平成27年度からのおおむね5年間とする。

(3) 進行管理

① フォローアップ体制

本ビジョンについては、毎年度民間や地域の関係者で構成する協議の場においてフォローアップを行い、事業の追加など所要の変更を行うものとする。また、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間終了後には、成果指標の達成状況についてのフォローアップも合わせて行うこととする。

② 成果指標の設定

本ビジョンに位置づけられた事業の成果を検証するため、都市圏ビジョンに示されている各種取組施策ごとに成果指標（Key Performance Indicator）を設定する。

③ 進捗管理指標の設定

本ビジョンに記載している施策のK P Iの進捗を年度ごとに管理するため、10施策のもとに掲げる事業の直接的な活動量や実績等を指標として設定する。この指標の年度ごとの数値を確認することで、K P Iの達成に向けた取り組みに反映することとする。